

令和○年○月～令和◎年◎月事業計画書（記入例）

令和●年●月●日記入
(法人名)

1. 事業実施の方針（目的）

- 例) 令和○年度は△△市を中心に行政や不動産事業者等多様な分野と連携を行い、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る。
- 例) 前年度に引き続き、入居に係る相談や契約までの立会いに加え、パンフレット作成やセミナーの開催等を行い、効果的な PR 実施に向けた検討を行う。

2. 事業実施の概要

- 例：実施体制、相談窓口の設置 など
- 例) 入居支援業務 常勤○名（他事業と兼務）
生活支援業務 常勤○名（うち 1 名は他事業と兼務）
相談窓口 平日 9：00～18：00 窓口、電話、メール等による受付

【連携予定先】（居住支援法人、協力店、家賃債務保証会社、市社協、社会福祉法人）

例）市社協、家賃債務保証会社（〇〇株式会社）、協力店（大阪市：××株式会社、堺市：◎◎株式会社）

4. 具体的な支援について

【入居前】（不動産への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等）

例）事務所内に相談窓口を設置し、〇名で対応を行う。提携している不動産への同行や契約時の立会い、必要に応じて福祉サービスの申請等の補助も行う。

例）保証人がいない要配慮者においては、必要に応じて緊急連絡先の確保に努める。

【入居後】（見守りサービスの提供、生活相談、就労支援、家財・遺品整理 等）

例）入居時に作成した支援プランに基づき、定期的な訪問（〇回/週）や生活相談に応じる。

例）子育て世帯や生活困窮者の方で就労希望の場合、連携している業者へつなぎ、安定した生活が送れるように支援する。

【その他の事業】（セミナーの実施（日時、場所、参加人数、内容）、相談会の実施 等）

例）大家向けのセーフティネット制度の説明を行うセミナーを開催する。

日時：〇年△月×日 場所：〇〇会館 参加人数：50名

内容：セーフティネット制度についての説明、空家をセーフティネット住宅に登録を依頼

例）今年度新たに要配慮者が入居できるグループホームの開設を予定。

〇月完成予定 入居可能数：12名 対象：高齢者、障がい者等

5. 予算

今年度の居住支援事業に係る予算： 円 （詳細は別紙事業予算書に記載）

うち国の補助金： 円

※貴団体のパンフレット等がありましたら、併せてご提出いただきますようお願いいたします。